

モノづくり部門会議（報告）

1. モノづくり部門会議の設置目的・検討内容

平成27年7月22日、東大阪市中小企業振興会議より「東大阪市の中小企業振興に関する提言」があり、提言の中の「東大阪市モノづくり支援再興戦略」に基づき、モノづくり支援施策のあり方を構築。

本戦略では、2つのコンセプト「1 小規模企業にきめ細かく光を当てた支援」、「2 モノづくり支援施策を“つなぐ”橋渡しの強化」を設定し、そのコンセプトのもとに、「①高付加価値化に向けた支援の強化」、「②モノづくり人材の育成・確保、事業承継の促進」、「③操業環境の維持・確保」、「④販路開拓支援の充実」の4つの基本フレームにもとづく、今後講じるべき施策を取りまとめた。

しかし、市内中小企業の雇用の実態ニーズの把握とともに、モノづくり支援施策検討部会では具体的な施策提言までいたらなかった、「モノづくり人材の育成・確保、事業承継の促進」という、事業を“つなぐ”事業承継や技術を“つなぐ”技術継承への支援施策については、課題として残されている。

以上を踏まえ、本会議は、事業承継、後継者問題等やモノづくり人材の育成・確保を念頭に置いた、モノづくり企業集積の維持に関する検討を行うために設置されたものである。

2. 第1回モノづくり部門会議での議論

第1回モノづくり部門会議（平成27年8月19日開催）において、検討を行った。主な意見は以下のとおり。

- ・行政は事業所数が減ることに対して問題意識を持っているが、町工場の間人は、事業所が減ることによって技術が継承されないことで困っている。
- ・事業承継を考える場合、既に事業承継を済ませたところがヒントになるのではないかと。サンプルを目的にしているのであれば、事業承継を済ませたところへのアンケートをより重視すべきではないかと。経験による課題を聞くなどの設問が必要ではないかと。これから事業承継に取り組む会社に対して、良いアドバイスになると思う。

→実際に事業承継を実現させたところ、その中でどのような課題があり、どう解決したのか、を把握し、事例を積上げていく。ヒアリングを実施していく。

- ・共生している町は、人を育てる力を持った町であることが住工共生のテーマとしてあった。東大阪市の来れば、人として成長するというコンセプトが重要である。モノづくりのまちという狭義に捉えるのではなくて、人が育つ町というところから、様々な施策ができるのではないかと。

3. アンケート調査の概要

近年、少子高齢化が進む中で、中小企業の経営者についても全国的に高齢化が進んでいる。あわせて、後継者がいない、事業承継が円滑に進まないなどにより、技術、技能等を含む貴重な経営資源を喪失させてしまうなど事業承継は大きな課題となっている。

本市においても、平成26年度に東大阪市内にて実施したモノづくり支援施策ニーズアンケート調査にて、事業承継に課題を抱えている事業所が多いことが明らかになり、今後、本市製造業集積を維持するためには、何らかの手立てを講じる必要がある。

以上から、市内中小製造業の事業承継を巡る現状と課題を整理し、円滑な事業承継に向けた取組を

調査分析することで、今後の本市のモノづくり支援施策立案の基礎資料とするため、本調査を行うものである。

(1) 対象

アンケート調査対象 中小企業・小規模事業者 3,076事業所

(東大阪市：技術交流プラザ登録事業所、東大阪商工会議所：金属工業、機電工業、軽・化学工業部会に所属する会員で市内中小製造業)

階層	製造業事業所 従業員別	本調査		平成24年経済センサス 活動調査	
		件数	%	件数	%
I	1～4人	1,109	36	3,290	50
II	5～19人	1,305	42	2,514	39
III	20人以上	662	22	742	11
合計		3,076	100	6,546	100

(2) スケジュール

●平成27年8月19日(水) 第1回モノづくり部門会議(アンケート概要等)



学識経験者・有識者会議(メールにて調査票の検討・確定)

●平成27年9月4日(金) アンケート調査票確定



調査票印刷・封入

●平成27年9月14日(月) アンケート調査票 送付



回収

●平成27年10月2日(金) アンケート調査 締切り

(3) アンケート調査結果(速報値)

(単位：件)


アンケート調査対象	3,076	①
回収数	589	②
(内訳)		(内訳)
I 1～4人	233	(40%)
II 5～19人	182	(31%)
III 20人以上	145	(25%)
無回答	29	(4%)
<回収率>	(19.2%)	②/①

4. 第2回モノづくり部門会議での議論

第2回モノづくり部門会議（平成27年11月9日開催）において、検討を行った。主な意見は以下のとおり。

- ・「モノづくりワンストップ推進事業」のコーディネータの訪問件数を増やして頂きたい。昨年度のアンケート調査時も行政職員のアンケート訪問回収をお願いし、100社以上の企業に訪問頂いた。このことは、本当に素晴らしい事であり、訪問により現場の情報を掴むことが重要である。
- ・知っている企業に技術交流プラザの登録をお願いすることがあるが、つながりにくいことがあると聞いている。5分間くらいつながらなくてあきらめたという話もあった。登録企業を増やすのはいいが、今後、拡充ということであれば、登録企業が増えた場合も対応できることも必要ではないか。
- ・従業員規模が1～4人の回答が一番多い。やはり、小規模層の企業が事業承継を切実な問題として捉えているのではないか。このアンケート調査の分析でどのような傾向があるのか明らかにしていただきたい。
- ・短期で実施する施策と長期的に行う施策は切り分けが必要である。つなげていくような短期的な施策と子供達や若者にモノづくりの素晴らしさを伝える長期的な施策は並行して実施していく必要がある。

5. 今後の進め方

- 平成27年12月21日（月） 学識経験者・有識者会議の開催
 - ・アンケート調査結果分析
- 
- 平成28年 2月16日（火） 第3回モノづくり部門会議の開催
 - ・中間報告（案）の検討